

2016 年度 修士論文

西ドイツにおける外国人労働者問題の考察
—1955～73 年を中心に—

提出年月日 2017 年 1 月 20 日

教育学研究科

(学籍番号：153203)

二階堂 泰樹

指導教員 西田 慎 准教授

奈良教育大学大学院教育学部

目次	頁
序論	1
第1章 西ドイツの外国人労働者問題前史	3
1. ナチス・ドイツの外国人労働者とナチ・イデオロギー	4
2. 終戦と被追放民	5
第2章 外国人労働者の経済的価値とその地位	5
1. イタリア政府との募集協定	5
2. 楽観的観測	7
第3章 外国人労働者問題の転換点	9
1. 1966~67年の不況と露出する外国人労働者問題	9
2. 募集停止	11
3. 募集停止以降（第二期西ドイツから新たな局面へ）	12
第4章 西ドイツの外国人労働者の問題点	13
1. 西ドイツの外国人政策の問題点	13
1-1. 一般的な問題点	13
1-2. 社会的関心を中心に	15
2. 外国人労働者問題の現状	17
結論—日本の外国人労働者問題受け入れへの示唆を込めて—	20
1. 日本の外国人労働者活用の見通し	20
2. 西ドイツの経験と照らし合わせて	21
3. 最後に	23
参考文献	23
別紙資料	

序論

2015年9月5日に、ドイツのメルケル首相はシリアやアフガニスタンからの難民をすべて受け入れるとの歴史的な決断を行った¹。ベルリンやミュンヘンの駅の前で「ドイツへようこそ」と書かれたプラカードを持つ市民たちの姿が印象的であったが、とめどなく増加する難民の数と難民をめぐるトラブル、特に2015年の大晦日に発生したケルン集団性暴行事件以降、「歓迎ムード」は一転し、アンゲラ・メルケル（Angela Merkel）首相への批判が高まりつつある。しかし、難民の受け入れはすべてがドイツにとってマイナスであったわけではない。少子高齢化が進むドイツでは今後深刻な労働力不足に悩まされることが予想されており、難民は新たな労働力として期待されている。難民をドイツ社会へ統合し、労働力として活用するために、ドイツ政府は計600時間にもおよぶドイツ語コースを開設したり、企業と提携し職業訓練を施したりするなどの様々な政策をとっているが、それらは1950～70年代において当時のドイツ連邦共和国（以下、西ドイツ）が行ってきた外国人政策の反省に立っている。当時の西ドイツは、南欧やトルコ、ユーゴスラヴィアなどから何十万人という外国人を募集し雇用した。彼らはGastarbeiter（「お客さん」労働者、以後ガストアルバイターと表記）と呼ばれ、西ドイツの経済発展に多大な寄与をしたが、所詮、客は客でしかなく好景気が続く限りはもてはやされたが、経済的成長がストップすると本国へと帰還することが望まれた。また、ガストアルバイターに対する政策は場当たりのあり、長期的な構想がなかったために、彼らがドイツ社会に溶け込むことができず、1973年のオイルショックを契機に政府は外国人労働者の募集を停止、一度ドイツを離れると二度とドイツで就業できないと考えた外国人労働者の定住を招いた。その結果、景気が悪化すると、ドイツ語が満足に話せない外国人労働者の失業率は上がり、その二世三世の中途退学率も上昇、現在にまで格差の広がる「平行社会（Parallengesellschaft）」が形成されてしまったのである。現在、ドイツには直接的に移民の経験を持たない移民二世三世を含めた「移民の背景を有する人々」が総人口の約20%存在している。連邦政府は長らく「ドイツは移民国家ではない」という姿勢をつらぬいてきたが、この数値が表すように、内実は移民国であった。東西ドイツ統一以降、連邦政府もドイツが移民国であることを無視することができなくなり、現在においては、外国人政策および移民の統合政策において様々な施策が行われている。かつて外国人政策で失敗したという経験から、現在、難民で揺れるドイツには同じ轍は踏まないという強い思いがあるのだろう。

表①：「移民の背景を有する人々」（2015年）

	単位(千)	%
総人口	80.897	100,0
移民の背景を有しない人々	64.511	79,7
移民の背景を有する人々	16.386	20,3
移民経験のある外国人	5.866	7,3
移民経験のない外国人	1.345	1,7
移民経験のあるドイツ人	5.011	6,2
移民経験のないドイツ人	4.165	5,1

(出所) Statistisches Bundesamt: Mikrozensus – Bevölkerung mit Migrationshintergrund

<[ドイツの過去に学ぶべきは何もドイツ自身だけではない。日本もまた、少子高齢社会やそれに伴う将来の労働力不足が問題となっており、その解決策としての外国人労働者の受け入れの議論が盛り上がりを見せている。2016年の5月には自民党の「労働力確保に関する特命委員会」が外国人労働者の受け入れに関する提言をまとめており、その中では外国人の単純労働とされてきた分野への受け入れや在留期間を「当面5年間」にするなど政府の外国人労働者受け入れについての積極的な動きが確認できる²。また、日本労働組合総連合会\(連合\)は外国人労働者問題について、「人の移動をめぐる状況が新たな段階を迎えている」³ために、日本人と外国人の労働者が同等の権利を行使することができるように寄与することを明言しており、グローバル化が進展する中で現実になりうる問題に対処しようとする姿勢がみられる。こうした状況のもとで、移民先進国であるドイツの経験から日本が学ぶことは多い。そのため、本稿では1950～70年代の西ドイツにおける外国人労働者問題を考察することで、その問題点を明らかにするとともに外国人労働者がホスト国の社会や経済に与えるプラスの部分にも焦点を当て、日本の外国人労働者政策の一助となることを目的としている。また、本稿は日本における移民政策の是非を問うものではなく、あくまで想定されうる外国人労働者問題およびその政策について言及するものである。確かに、移民政策を欠いた外国人労働者の受け入れの議論は現実的ではない。外国人労働者をいつまでも「外国人」として扱い、都合の良い時期に本国に帰らせようとすることは後に触れる西ドイツの外国人政策においても大きな失敗であった。しかし、本論では、外国人政策の延長線上に移民政策があるという前提のもとで、外国人労働者の問題に限定して考察していく。](http://www.bpb.de/nachschlagen/zahlen-und-fakten/soziale-situation-in-deutschland/61646/migrationshintergrund-i> (2016.12.28 閲覧)。</p></div><div data-bbox=)

戦後ドイツの外国人労働者についての研究は、クラウス・バーデ(Klaus J. Bade)氏などによるドイツ移民史研究の流れとウルリッヒ・ヘアベルト(Urlich Herbert)氏などによるナチ時代の外国人労働者に関する研究の流れに大きく分けることができる。両者ともにドイツの歴史の中での外国人労働者の変遷を独自にまとめており、外国人雇用問題がある種のサイクルの下で進められていることを明らかにしている。特にヘアベルト氏は、ナチスとの連続性に着目し、戦後西ドイツの外国人雇用との法的なつながりや政策的な類似点などを指摘している。日本における西ドイツの外国人労働者問題を扱った代表的な先行研究としては、森廣正氏、近藤潤三氏、矢野久氏が挙げられる。森廣正氏は西ドイツの外国人労働者に関するわが国最初の本格的な研究書を発表し、資本主義の進展とともに問題化した外国人労働者問題の実態を詳細に記している。また、西ドイツに派遣された日本人炭鉱労働者についての著書では、出稼ぎ労働者としての現実と苦勞を伝えており、当時の西ドイツ社会における外国人労働者の姿を知る上で参考になる。近藤潤三氏は、日本におけ

るドイツ移民研究の第一人者であり、特に現代ドイツの移民政策や統合政策に関する著作を数多く出版されている。近藤氏は、1990年までの戦後西ドイツの外国人政策を二つの時期に分け、1955~73年までの期間を第一期、それ以後を第二期としており、本稿においてもその分類に準拠している（以降、第一期西ドイツ・第二期西ドイツ）。矢野氏は、ナチスや西ドイツにおける外国人労働者を歴史的に考察しているが、特に彼らの居住環境や健康面などに着目し社会史的に問題点を指摘している。

なお、本稿では、西ドイツの事例のみを考察対象とし、ドイツ民主共和国（以下、東ドイツ）に関しては考察対象から外すこととする。というのも、当時の東ドイツの外国人労働者問題は、日本への示唆として考察するには非常に特殊な事例であるからである。東ドイツにおける外国人労働者問題は、西ドイツと比較すると隠蔽されてきた部分が多く、外国人労働者の存在もひた隠しにされてきた。そのため、東西ドイツが統一されるまでその実態には明らかにならない部分が多く、西ドイツと状況を異にしていた。また、外国人労働者の送り出し国も、ベトナムやアルジェリア、キューバ、モザンビークといった東側諸国に限定されており⁴、西側諸国からの外国人労働者は限定的であった。つまり、冷戦体制下でのイデオロギーが多分に含まれた政策であったわけである。本稿では、日本の外国人労働者政策への示唆が主題の一つとなっており、人的交流や情報等が制限されていた東ドイツの事例は、社会的背景が色濃く反映されており日本での外国人労働者政策の議論には適さないため、今回は省くこととする。

第1章 西ドイツの外国人労働者問題前史

ドイツの外国人労働者問題というと、最大の民族集団となっているトルコ人のことを思い浮かべる人も多いだろう。しかし、ドイツの外国人労働者・労働移民の歴史は長いため段階的に追っていかねば、その実態は見えてこない。というのも、西ドイツの外国人労働者政策の失敗の大きな要因の一つには、ドイツが経験してきた過去を「前提」とした政策がなされてこなかったことが挙げられるからである。政治学者のスヴェン・ラーナー（Sven Rahner）氏が、130年にわたるドイツの外国人政策の歴史を概観し、「今日の課題や問題との類似性」を指摘し、西ドイツの外国人労働者政策と過去との連続性に言及している⁵のに対し、ヘアベルト氏はこの点について、「外国人政策における前提条件を欠いたフィクション」⁶と表現している。まさに戦後西ドイツの外国人政策は、過去とのつながり（連続性）を意識させる一方で、強制労働などの苦い過去と距離をとっていたのである（断絶性）。本論では、イタリア政府との募集協定が結ばれた1955年から1973年の募集停止までの外国人労働者問題の展開を扱うが、1955年以前のナチ政権下のドイツでの強制労働や戦後から1950年代前半までの状況についても言及してゆく。本章では、西ドイツの外国人労働者問題を語る上で「前提」となるナチ政権下の「よそ者労働者（Fremdarbeiter）」と「強制労働者（Zwangsarbeiter）」の存在に触れ、ドイツが抱える過去について考察する。そして、第二次世界大戦後、「被追放民（Vertriebene）」としてかつてのドイツ帝国の領土やヨ

ヨーロッパ各地からドイツへと流入した「アウスジードラー (Aussiedler)」や東ドイツからの逃亡者である「ユーバージードラー (Übersiedler)」についても言及しながら、西ドイツに外国人労働者を受け入れる必要が生じた基盤について抑えていく。

1. ナチス・ドイツの外国人労働者とナチ・イデオロギー

ドイツの外国人労働者問題の歴史を振り返ると、一つの大きな転換点に衝突する。その転換点とは本章で扱うナチス・ドイツの外国人政策のことを指すのであるが、この時代が外国人労働者問題にとって重要な場面となり得るのは「ドイツ人」が極端に強調された時代であったからである。彼ら「民族ドイツ人」からすれば、外国人、特にポーランド人やソ連人は「劣等民族」であり、同等の権利は認められていなかった。それは労働に関する諸条件にも言え、この時代の差別的な扱いこそが「前提」となり、現代にまで至るドイツの外国人政策に影響を与えることとなるのである。ナチ政権下のドイツでは、自発的な外国人労働者だけではなく、強制的に連行された強制労働者や戦争捕虜も外国人労働者に含まれており、1944年の時点で、700万人を超える外国人が労働者として農業や産業に従事していた⁷が（別紙資料：表②参照）、彼らの賃金や配給される食事は明確に差別されていた⁸（彼らは *Fremdarbeiter* と呼ばれたが、「よそ者」という意味合いの強いこの言葉は、戦後使用が控えられ、代わりに「*Gastarbeiter*（『お客さん』労働者）」の言葉が使われるようになる）。これは、ナチスの政治的なイデオロギーが全面に押し出された結果であり、経済的な分野においてもナチスの指導理念が優先されていたことを意味している。しかし、逆に考えれば、「民族ドイツ人」よりも「劣等民族」であるポーランド人やソ連人をドイツ国内の産業の担い手として用いなければならなかった点に、経済的合理性とナチ・イデオロギーとの対立が表れているととらえることができる。1939年、ドイツのポーランド侵攻をきっかけに第二次世界大戦が勃発すると、ドイツ国内では深刻な労働力不足が問題となり、ナチ指導部は外国人労働力の徴用を進めるようになった。素早く侵攻したポーランドでは初めは経済的圧力から「自主的」な外国人労働力を募集していたが、思うように人員が集まらず結局は強制的な性格をもった徴用が始まった。この際に、約30万人のポーランド人がわずかな期間にドイツへと労働力として送られたが、この外国人労働者のドイツ国内での活用は、ナチ指導部にとって二つのジレンマを抱える問題であった。一つは、女性の労働市場への投入がナチ・イデオロギーにそぐわないものであったという点であり、もう一つは、外国人労働力を必要とする経済的な観点とポーランド人を「劣等民族」と置く人種的な観点の矛盾である。ナチスは政権獲得後、女性を労働から遠ざけ、家庭へと戻す政策をとっていたため、女性を労働力として扱うことに対しては慎重であった。「女性は子どもを産み、家族の中心となる」というイデオロギーに加えて、女性を労働力として働かせることによる賃金上昇も、当時の景気状況を鑑みると経済的にも避けたかったのである⁹。そのため、労働不足をドイツ人女性でカバーすることよりも、外国人労働力で補うことが喫緊の課題となっていた。しかし、徹底的な人種論的政策をとっていたナチスにとって多

くの外国人がドイツ国内へと流入する事態は問題であり、経済的に彼ら「劣等民族」に頼らざるを得ない事態もまた好ましくなかった。そのため、ドイツでは、外国人労働者を明確に階級分けし、その扱いも差別的にすることで、経済的な観点と人種的な観点に折り合いをつけていったのである¹⁰。特に、ポーランド人・ソ連人は他の外国人労働者と比べて最下級に位置づけられたため、満足に食事も与えられなかったり、ドイツ人女性との交際を理由に処刑されたりするなど悲惨な扱いを受けた¹¹。ナチス・ドイツはこういったイデオロギーの矛盾を内に抱えながら外国人労働者政策を進めており、その矛盾が強く表れたのが外国人労働者に対する差別的な扱いであったのである。外国人労働者に対する非人道的な扱い、その記憶はドイツの外国人労働者問題を語る際に何度も呼び起こされるものとなる。

2. 終戦と被追放民

ドイツによるソ連侵攻が指導部の予想以上に長引いたことにより、約 300 万人のドイツ兵士の武装解除が難しくなると、ますます労働力の逼迫が切実となった。ナチ指導部は新たな外国人労働者の投入を推進し続けたが、戦況の悪化とヒトラーの自殺により、1945 年 5 月 8 日ドイツ軍が無条件降伏し、軍人民間人合わせて 550 万人以上の死者を出した戦争が終わりを迎えた¹²。戦後、強制的に労働に従事させられていた外国人労働者らは避難民 (DP= Displaced Person) として長い時間をかけ故郷へと帰還していったが、彼らの代わりにドイツへと流入してきたのがソ連やポーランドなど第二次世界大戦の敗戦によりドイツが失った領土から引き揚げてきた被追放民たちであった。被追放民の数は 1950 年の段階で 800 万人以上にのぼり、1955 年までに約 890 万人にまで増加した。この数は、東西ドイツ分裂後の東ドイツからの難民と合わせると、実に当時の西ドイツにおける総住民の 20% を占めていた (別紙資料：表③参照)。彼らの存在が、マーシャルプランによるアメリカの外的支援や工場などの産業施設への比較的軽い被害と相まって、戦後西ドイツに「経済の奇跡」をもたらすことになる¹³。まさに、『経済の奇跡』なしでは被追放民らの統合はなかっただろうし、(被追放民ら) 追加的労働力なしでは『経済の奇跡』も起きなかった¹⁴のである。

第 2 章 外国人労働者の経済的価値とその地位

1. イタリア政府との募集協定

1950 年代に入ると大量に流入した被追放民らの労働市場への統合がほぼ完了し、地域的な労働力不足が起こり始めた。特に被追放民は後述するガストアルバイターと違い、言語の壁や法的な壁がなく容易にドイツ社会になじむことができたため、都会志向の労働者が多く、農業分野から労働力不足を訴える声が出始めたのである。矢野氏によると、史料的に確認できる限りであれば、1951 年にはすでにイタリア大使館のアルヴェーラ (Alvera) が連邦政府に 6000 人のイタリア人労働者を就業させることに関して打診しており、かなり早い段階から検討が開始されていたことがわかっている¹⁵。イタリア政府との交渉に関して、

連邦政府内では外国人労働者の配置に積極的な連邦経済省と被追放民や東ドイツ難民、失業者などの地域間調整で労働力不足を充足できると考える連邦労働省とで認識の違いがあった。確かに、1954年の段階での西ドイツ国内の失業率は7%であり、国内における失業者がいまだ存在している状態であった。しかし、1955年に入ると平均失業率は減少し続け、同年9月には3%を割り、9月末には完全就業状態が達成されたとみなされた¹⁶（別紙資料：グラフ①）。また、地域的に見れば、工業地域であるバーデン・ヴェルテンベルク州では失業率が2.2%¹⁷とさらに労働力の欠員が見込まれていた。これを受けて、連邦政府は強い経済成長を予測。地域的な労働力不足の補填も想定に入れ、イタリア政府との募集協定に向けて積極的に動き始めることになる。

次に、連邦政府内部での動きを確認してみることにする。外国人労働者の募集は、現実的な労働力不足への対応と共に、将来予想されうる労働力不足の拡大への予防策としての意味合いも持っていた。具体的には、（実現はしなかったが）欧州防衛共同体構想や1950年代後半から始まる「壁」建設による東ドイツからの難民（ユーバージードラー）のストップなどを見越し、労働力不足の予防策として新たな労働力の供給源は模索されていた。前述した連邦経済省と連邦労働省の対立もこの点では意見が一致しており、問題はその供給の方法であった。国内の労働力予備軍の地域間調整や技術的な合理化によってその穴を埋めることを解決策に求めている連邦労働省は外国人労働者の投入に対して難色を示したのである。また、地域的に見ると余剰な労働力が生じていたケースもあったため、連邦労働省の提示する労働力補填案は外国人労働者雇用を拒否するための説得力を有していた。しかし、年を追うごとに深刻化する工業分野における労働力不足は、早急な労働者補充の要望につながり、外国人労働者の配置を急ぐ声も聞かれるようになった。ここからの1955年のイタリアとの募集協定（以下、イタリア協定）までの経済省と労働省の攻防は、経済省がイタリア政府との交渉の進展を公表するたびに、労働省が反発をする形が続くことになるが、その状況が一転したのは、1955年10月6日の連邦政府閣議において労働力不足による賃上げ交渉に対抗しようとする国務大臣フランツ・ヨセフ・シュトラウス（Franz Josef Strauß）が外国人労働者の配置を主張し、連邦首相コンラート・アデナウアー（Konrad Adenauer）がこの意見に賛同したためであった¹⁸。閣議決定という「上」からの方針により、労働行政もまた方針転換に踏み切ることとなったのである。

1955年12月20日、ドイツーイタリア間で募集協定が締結された。結果として、連邦経済省の主張に連邦政府が統一の見解を求めたことで成立したイタリア協定であるが、野党社会民主党（SPD）や労働組合側からもそれほど激しい抵抗はなかった。特にドイツ労働総同盟は、1955年11月の募集協定締結後は、内部での意見の不一致を抱えながらも「黙認」する立場をとるなど、外国人労働者問題に関する「自らの役割を放棄」していた¹⁹。これは、当時の西ドイツ経済が好調であり、失業率が低下し続けていたことに加えて、ドイツ人労働者がやりたがらない仕事を外国人労働者が担ってくれることを想定していたためであった²⁰。このように与野党共におおむね意見の一致を見て進められたこの協定であるが、

外国人労働者受け入れに踏み切った連邦政府の認識としては、以下の 3 点が挙げられるだろう。まずは、外国人労働者の柔軟性、次に労働力不足解決のための即効性、そして外国人労働者にかかる費用の低さである。当初からイタリアとの協定の際に「失業の輸入」については議論がされており、あくまでも西ドイツ側のコントロール下での雇用が重要であった。つまり、供給が需要を超える場合には即座に切ることのできるシステムである。そのため、外国人労働者の入国は使用者との雇用契約が成立していなければ認められず、有効期限 1 年間の労働許可はその都度更新され、失業した場合には滞在許可も必然的に失うことになった²¹。

次に即効性に関してだが、労働力不足解決のための代替案が存在しなかったと判断された。ドイツ人女性を労働力に含めることは、「“家族政策” 的には望まれ」²²ず、技術的な合理化は即効性がなく不適切であるとして外国人労働者雇用が選択された（当時の連邦職業紹介・失業保健所所長ユリウス・ショイブレ（Julius Scheuble）は、「私が重要だと考えることは、経営合理化に尽力することである」²³と安易な外国人労働者受け入れについて批判的に見ていた）。最後に、外国人労働者の対費用効果は、住宅面で如実に表れていた。短期的に西ドイツに滞在する外国人労働者に対して、デュッセルドルフの経済新聞『Industriekurier』は「住宅建築の集中を引き起こすのではなくて、一般にバラック小屋で十分だろう、という利点を見逃すべきではない。」²⁴と表現している。外国人労働者が西ドイツにおいて自力で良い物件を探すことは難しく、多くは「西ドイツ市民がもう住まなくなった住居」²⁵をあてがわれていたのである。

以上のように、外国人労働者の西ドイツでの状況は決して同僚のドイツ人労働者と同じではなかった。職業は選べず、その多くはドイツ人が嫌がる仕事で、西ドイツ当局のさじ加減で労働許可及び滞在許可が更新されない場合もあるという自由が制限された労働者であった。また、彼らガストアルバイターたちを処遇するために 1965 年に制定された「外国人法」の法的根拠がナチス時代の古い法令に基づいていたことも見逃すことはできないであろう。この点に関しては、「外国人労働者の管理システムにナチ時代との連続性があることは否定でき」²⁶ず、あいまいな規定が多かったため、滞在権の更新や切り替えでは、各管轄外国人局に広範な裁量権限が与えられていたようである²⁷。これは、第一期西ドイツの外国人労働者が、戦前の強制労働者とは状況が全く違うといえど、その「前提」の上に成立していることを表している。

2. 楽観的観測

1955 年のイタリア協定を皮切りに、西ドイツ政府はスペイン・ギリシア（1960）、トルコ（1961）、ポルトガル（1964）、チュニジア（1965）、モロッコ（1966）、ユーゴスラヴィア（1968）といった国々と同様の協定を結んでいき、急成長を続ける西ドイツ経済において、外国人労働者への期待はますます増大してゆくこととなった。1955 年から 1966 年の間に外国人労働者数は 120 万人以上増加し、その中でも最大グループであるイタリア人は

40 万人近くまで数を伸ばすなど、西ドイツの経営者にとって彼らガストアルバイターがいかに必要な存在であったかを表している。というのも、外国人労働者は、可動性の面で柔軟であり、その上、西ドイツへと働きに来る外国人のほとんどは健康的な働き盛りの若者であったからである。しかし、政府当局は経済へのメリットだけではなく、社会全体に対する「良い効果」についても説明している。例えば、所得税や社会保険に関しては、国内の労働者と同じ規定での支払い義務があるため、年金保険において好都合であると、労働省次官ルートヴィヒ・カッテンストロース (Ludwig Kattenstroth) は強調している²⁸。短期的に西ドイツに滞在する外国人労働者から保険料を徴収することは西ドイツにとってだけでなく、一般社会にとってもメリットが大きいというわけである。また、政治的には、南欧や発展途上の国々から労働者を受け入れることで、「支援の一部」として国際的にポジティブな評価を得ることができるとも「良い効果」とされた。つまり、外国人労働者雇用は経済的・政治的にも、国家・企業にとっても、一般社会に対しても良い影響を与えると考えたのである。

1964 年、ケルン駅に 100 万人目のガストアルバイターであるアルマンド・ロドリゲス (Armando Rodriguez) というポルトガル人が降り立った。彼は、駅に着くや否や、記者人に取り囲まれ写真のフラッシュがたかれるなど、熱烈な歓迎を受けた²⁹。そのセレモニーの場で、当時の労働相テオドル・ブランク (Theodor Blank) は「労働市場におけるガストアルバイターの役割は、将来きっとさらに重要になるだろう」と述べており³⁰、当時の歓迎ムードがわかる。それもそのはずで、上述の外国人労働者雇用による恩恵に加えて、もはや外国人労働者は、ドイツ人がやりたがらない仕事を引き受けることでドイツ人の社会的な昇進を手助けする存在になっており、西ドイツ社会にとってなくてはならない存在になっていたのである。外国人労働者のほとんどは、建築業や鉄鋼業、鉱山業に従事しており、1961 年の段階では全ての外国人労働者の 71.8%が第二次産業に従事していたという記録も残っている³¹。この外国人労働者の「下流化」による、ドイツ人被雇用者の「上昇」は、次第に外国人労働者が一定の職業に就き、その職種が外国人労働者なしでは担い手が集まらない「固定化」を招くことになる。いわゆる日本で表現されるところの 3K (汚い、きつい、危険) と呼ばれる仕事においては、高いコストを支払わなければドイツ人は集まらなかったのである。

最後にもう一点、ガストアルバイターたちが経営者にとって好まれる存在であった理由について触れたいと思う。それは、外国人労働者の政治的無関心さであった。そもそもは西ドイツに定住する意思を持たなかった外国人労働者は、西ドイツの政治体制や方針は自分たちとは関係がないこととして捉えており、政治的な運動を起こすことはなかった³²。それは労働運動という自分たちの立場とかかわることであっても同様に、労働条件の改善といった行動はあまりみられなかった。それよりも、本国に残してきた家族への仕送りなどのためにできるだけ多くを稼ぎ、できるだけ早くに帰ることの方が重要だったのである。この政治的無関心は経営者にとっては外国人労働者雇用の利点として作用したが、外国人

労働者の地位の向上という点では、マイナスに作用した。というのも、外国人労働者の雇用状況の改善が内から行われるのではなく、外部からの働きかけによって成し遂げられていったことによって、外国人労働者雇用に関する議論がテーマ化しなかったからである。この早期からの非テーマ化は、西ドイツの外国人労働者問題が現代にまで尾を引く要因となるわけであるが、それについては第4章で言及する。外国人雇用の労働条件だけでなく、この時点においては、住宅事情や家族の呼び寄せやその定住化などの長期的な展望はほとんどなく、ドイツ経済にとって有益である労働力としての若い単身労働者に重点が置かれていた。また、教育や女性、子どもといった社会的問題は潜在的で、外国人労働者問題として関心を集めなかったというのが現状であった。

第3章 外国人労働者問題の転換点

1. 1966~67年の不況と露出する外国人労働者問題

西ドイツにおける外国人労働者数は諸国家との募集協定により、増加し続けていたが、とりわけ1961年のトルコとの募集協定は、のちのドイツ社会への影響を鑑みても重要視すべきものであると考えている。冒頭でも述べたように、現代のドイツ社会においてトルコ系住民は移民集団の中でも最大のグループであり、なおかつ移民の統合問題を語る上で真っ先に課題として挙げられてきた経緯がある。様々な移民集団が存在する中で、特にトルコ人が話題にのぼる要因として、程度の問題はあるにしても宗教的・文化的な違いがあることは確かだろう。当時の西ドイツ社会においても、トルコは、ヨーロッパ共同体（EC）の一員であるイタリアや当時はEC加盟国ではないが同じキリスト教を土台とするヨーロッパ諸国であるスペイン・ギリシアなどの南欧諸国と異なる扱いを受けていた。それは、募集協定の内容に如実に現れているのだが、ここには **Fremdarbeiter**、よそ者としての労働者という意味合いが強く出ているように思える。西ドイツにとって、トルコ人を含む外国人労働者は社会の一員となる存在ではなく、良い表現を取れば「お客さん」であり、悪い表現をすれば「よそ者」だったのである。しかし、急速な経済成長を続ける西ドイツがそのペースを落とすことなく成長し続けるためには外国人労働者の存在が不可欠であり、1961~65年のたった5年間で13万人ものトルコ人が西ドイツへとやってきていたのである。矢野氏は、こういった受け入れ国側が外国人労働者をよそ者扱いすることで外国人労働者側がホスト社会に馴染むことのできずにいる状況を「他者としての外国人労働者」と表現して問題化している³³。このホスト社会からの疎外感は、経済が好調であればその影に隠れ問題視されないのだが、ひとたび経済的失速を経験すると、一気に露出することになる。それは、外国人労働者のホスト社会からの疎外感が不満として爆発するのではなく、むしろホスト社会の不安感から外国人労働者との断絶が強調されることで露わとなった。そのことは、1966年から67年にかけて生じた、西ドイツ経済が一時的に停滞した時期を見ることによって確認できる。

1966年に入ると、それまでプラス成長を続けていた西ドイツ経済に陰りが見え始め、

1967年になると成長率はマイナスに転じた。この1966~67年における景気後退は、長期的な視点で見ると深刻なものではなく、翌年の1968年には7%を超える成長率を記録するなど急速に克服された（別紙資料：グラフ②）。しかし、当時の西ドイツに与えた影響は、実際の経済的な損失（マイナス成長といっても0.2%にとどまった）よりも、今まで成長を続けた西ドイツ経済に歯止めがかかったことによる心理的なショックの方が大きかった。その景気後退ショックに伴い西ドイツが抱えてきた外国人労働者雇用に関する二つの重要な問題が顕在化した。まず一つ目は、景気調整弁としての外国人の役割についてである。景気後退期の1966~67年の間に約40万人の外国人労働者が解雇され、景気の浮き沈みに強く影響される外国人労働者の姿があらわとなった。西ドイツ政府が当初に想定していた、ご都合主義的な外国人労働者政策がうまくいったとも言えるだろう。当時、与党となっていた社会民主党のカール・シラー（Karl Schiller）経済相は連邦議会において、「非常に好都合な作用」として外国人労働者の雇用の柔軟性について言及している。ガストアルバイターの大量解雇という事実は、外国人労働者雇用の危うさについて議論されるよりも、むしろその有用性が証明されたように取り扱われていたのである。

もう一点の問題は、外国人嫌悪である。この問題については、景気後退以前からたびたび指摘されてきたのだが、景気後退を機に政治的にも不穏な空気が流れ始めた。外国人嫌悪については、「イタリア人お断り」や「トルコ人帰れ！（Türken Raus!）」といった誹謗中傷はあった³⁴が、景気後退を機に一層高まりを見せることとなる。例えば、1966~68年の間に、外国人敵視をスローガンに掲げる、ドイツ国民民主党（NPD）が7つの州議会で議席を獲得したことは、外国人労働者雇用に対する不満が噴出した結果と取ることができる。また、SPDが自由民主党（FDP）とヴィリー・ブラント（Willy Brandt）を首相とする連立政権を発足させたことによって、当時与党から野に下っていたキリスト教民主同盟（CDU）の一部議員がSPD批判のために外国人を危険視する流れに乗ったことも後押しとなった。

1966~67年の景気後退期に生じた二つの問題点は、ガストアルバイターの置かれている立場を明らかにした。経済的には西ドイツ経済の発展に都合よく利用され、労働契約の不更新と滞在権の喪失のセットで本国への帰還を余儀なくされ、政治的には外国人政策の問題点としてやり玉に上げられるなど、非常に不安定な状況にガストアルバイターの多くは置かれていたのである。森氏は、この点について、自国の労働者階級を「労働貴族」化することで、「新たな下層階級構成部分を生みだし、それをほしいままに搾取・収奪・差別支配することによって...外国人労働者へと責任を転嫁し、西ドイツ資本主義の矛盾を解消しているかのように見える。」³⁵と当時の西ドイツ社会の外国人労働者政策を批判している。西ドイツ社会の抱える外国人労働者政策の矛盾は、誰の目にも明らかなものとなった。しかし、この教訓は活かされることなく新たな経済的成長によってまたもやかき消されてしまうのである。むしろ、この景気後退期をガストアルバイターへの「責任転嫁」で乗り切ったことが、政府当局や経営者の自信となってしまったのかもしれない。

2. 募集停止

1966~67年の景気後退期は、加熱する西ドイツ経済に冷や水を浴びせる出来事ではあったが、その熱も冷めやらぬうちに68年には再びプラスの経済成長を記録している。68年には+7.3%、69年には+8.2%とポジティブな成長率が続くようになると、新たなガストアルバイターが必要となり、再び外国人雇用の経済的利点に注目が集まった。前述したように69年にSPDがFDPと連立を組むことで、ブランド首相率いる政権が誕生したが、外国人雇用政策に関しては大きな動きはなかった。政府の見解としては、「ガストアルバイターからの税収入はそれにかかわる公的な投資をはるかに上回っており、ガストアルバイターの増大は西ドイツにとって有益である」というものであり、外国人労働者の雇用は引き続き実行された。1968~73年の5年間で、外国人労働者数は101万4000人から259万5000人（ピーク）と増加しており、それは募集開始時から68年までの雇用者数を大幅に超えるものであった。特にこの時期に重要な立ち位置を占めるのがトルコ人である。1967年には13万人だったトルコ人は、73年までに60万人増加しており、71年からはイタリア人に代わりガストアルバイターの中で最大グループとなっていた（別紙資料：表④、グラフ③）。

ガストアルバイターが従事した主な業種にも視点を移すと、1968年以前と変化はなく、鉄鋼業や製造業、建設業、工事、レストランなどが最多であり、外国人労働者の「下流化」と「固定化」はますます進む傾向にあった（1973年、西ドイツの被雇用者の9人に1人が外国人で、建設業を含む製造業では6人に1人であった³⁶）。トルコ人が増加した背景には、60年代に入るとイタリアでは好景気を迎え外国に出稼ぎ者を出す必要がなくなったことや、他のヨーロッパ出身の労働者に比べてトルコ人が厳しい労働条件でもまじめに働いたことなどがあり³⁷、その数を急速に伸ばしてきたが、それと並行して増え続ける外国人労働者に対する不安の声が上がるようになる。例えば、ZEIT紙は、「増えるガストアルバイターの不安」という見出しを付けて、外国人労働者雇用に関する記事を出している。その中では、ノルトライン＝ヴェストファーレン州のノイスという都市にスポットを当て、住民の8%が外国人であることや日が暮れるとぼらぼらと通りを歩く外国人、食料品店の品ぞろえの変化など町の変化に住民が敏感になっていること報じている。また、「ドイツ人（労働者）よりも外国人（労働者）を好む工場が存在する。」といった仕事を奪われることへの危機感も読み取ることができる³⁸。

こうした不安は、景気後退期以降たびたび聞かれるトピックとなっていたが、依然として、「外国人雇用は特別注目を向ける対象ではなかった」とヘアベルト氏は考察している³⁹。景気後退期の外国人嫌悪が外国人排斥といった過激な行動にまで発展しなかったのには、ドイツ人が外国人労働者に対する優越感が自明のものであるという自信を持っていたからであり、「増えるガストアルバイター」がドイツ人の持つアイデンティティを揺るがすほどのものではなかったのである。しかし、滞在期間の長期化や家族の呼び寄せ、それに伴う学校や医療といった公的なインフラ等の社会的問題の増加が懸念され始めると、先ほどの記事にあったように、外国人労働者の積極的雇用に対する不安がドイツ人のアイデンテ

イティーを刺激したのである。

西ドイツで採用されていたローテーション雇用は、ガストアルバイターの定住化を防ぐために契約満了ごとに西ドイツ内の外国人労働者を本国へと返し、その都度新規の労働力を得るというものであった。しかし、このローテーション雇用は企業からしてみれば、何度も労働者を一から育て上げなくてはならず、せっかく必要な知識や技能を身に付けさせても定期的に手放さなくてはならなかったため不評だった。そこで、1971年に労働許可令が発効し、5年以上西ドイツで働いた外国人に、5年の期限付きの「特別労働許可」が与えられるようになった。つまりは、労働市場の進展に左右されずに西ドイツで働くことが可能となったのである。近藤氏は、この労働許可令に関して「外国人労働者の法的地位の前進」として評価している⁴⁰が、一方で、外国人労働者雇用の是非を問う議論に油を注ぐ展開ともなった。というのも、政府が重点を置く外国人労働者の利点は何といてもその柔軟性にあったため、景気の動向に左右されずに労働許可が与えられる状況は、景気の緩衝材としての役割を失う懸念材料となった。経済的成長はいまだに続くものの、公的投資の負担が増加する事態を問題視し始めていた政府にとってはさらなる財政的負担を招くとの見解も有していたのである。そして、経営者団体やマスコミ等もガストアルバイターの子どもたちの教育の問題やインフラ整備などを取り上げ、外国人雇用の対費用効果について、その非効率さが議論されるようになる。外国人労働者問題がテーマ化されてゆく状況のもと、1972年にヴァルター・アレント (Walter Arendt) 労働相は、「不利益が成長利益を食い尽くすところにまでいずれどこかで達するだろう」と外国人雇用の利点の限界について言及している⁴¹。

1973年11月23日、西ドイツ政府はついにガストアルバイターの募集停止に踏み切った。政府は、募集停止の理由についてオイルショックによる景気の悪化を要因とすることによって、送り出し国の反発や国内の議論などをそらすことができた。実際に募集停止に関わる政策はオイルショック後に実施されたが、すでに1972年から外国人労働者を減らす取り組みはされており、オイルショックを機に募集停止を構想したわけではないことは重要である。西ドイツ政府にしてみれば、アラブ諸国に責任転嫁することによって、増えすぎた外国人労働者の減少が計れたのである。オイルショックはそのための好都合な外的要因であった。政府は、「10年後には外国人の数は半分に達する」⁴²といった楽観的な予測をもって外国人労働者の大規模募集に終止符を打ったが、当時約260万人にもふくれあがっていたガストアルバイターたちが政府の想定通りに本国へ帰還することはなかった。

3. 募集停止以降（第二期西ドイツから新たなる局面へ）

1973年以降の第二期西ドイツは、外国人労働者の定住化が進み、「外国人」から「移民」へと姿を変えていく時期である。ガストアルバイターたちは政府の予想に反して、西ドイツにとどまり続けた。家族との合流によって、ガストアルバイターをめぐる外国人労働者問題は外国人問題へと多様化してゆく一方で、成長経済の安定によって外国人労働者に以

前ほどの労働需要はなく、失業率は増加の一途をたどった。オイルショック以後、景気の後退は深刻化し、75年には失業者が100万人をこえ、76年初頭には失業率が5%を突破するに至った⁴³。それに伴い政府もこの問題に何かしらの手を打たねばならなかったが、「帰国促進」を進める一方で「統合」に向けての政策を打ち出すなど矛盾した状態が続き、外国人問題を打開するような成果を残すことはできなかった。

第二期西ドイツを経て、ソ連崩壊後の1990年「外国人法」が制定されることで、外国人政策に新たな局面がもたらされた。労働を目的とした入国に関して大幅な制限を加えるなどの改革が行われたが、このことは「事実上の移民国」という内実を無視することがすでに困難であったことを表している。直後に、東西ドイツ統一が成し遂げられると、社会不安から移民に対する暴力事件が多発し、外国人排斥運動の気運が高まりを見せたが、次第に落ち着きを取り戻し、1998年に社会民主党と緑の党の連立政権がシュレーダー首相のもと発足すると、移民政策の転換に積極的となり、帰化の緩和などの改正が行われた。こういった一連の動きは2001年の「移民法」の制定によって、移民政策の統一的コンセプトがひとまず実現した形となったのである。

第4章 西ドイツの外国人労働者問題の考察

1. 西ドイツの外国人政策の問題点

これまで、第一期西ドイツの経験を概観してきたが当時の外国人労働者政策は、よそ者としての外国人を前提に、彼らをあたかも入っては出ていくコンテナのように扱い、その結果として彼らに自らの将来を展望する機会を与えなかった。家族の呼び寄せや定住化に始まり様々な課題を残すこととなるこの時代の外国人労働者政策の問題点をこの章では扱うが、考察するにあたってまずは問題点を二つに分けて考える。というのも、当時の先進諸国において外国人労働者問題はどの国においても同様なことが生じており、フランスやイギリスはドイツと同様に戦後の外国人労働者雇用から現在の移民問題が続いているなど、外国人労働者問題はドイツだけに限ったテーマではないからである。そのため本章では、外国人労働者政策の問題点を「一般的な問題点」と「西ドイツ特有の問題点」の二つに分けて考察する。

1-1. 一般的な問題点

西ドイツの経験から読み解くことのできる問題点は主に3点ある。それは、受け入れ国の利己主義な経済的観測、外国人労働者依存型社会の形成、ヒューマニズムの問題の3点である。まず一点目の利己主義な経済的観測であるが、第2章、3章で確認してきたように西ドイツ政府は、外国人労働者を受け入れることで生じる長期的な問題に対する考えを全く有していなかった。外国人労働者を「景気の緩衝材」として機能させることに重点を置いていた政府は、その役割が功を奏した1966~67年の景気後退期に、ガストアルバイターの有用性を主張したのは見てきた通りであった。また、言語に関する教育プログラムも存

在せず、ガストアルバイターたちは言葉もわからないまま労働に従事していたという問題もある。西ドイツへと炭鉱働きのためにガストアルバイターとして働きに出た日本人も、技術研修が始まらずドイツ語習得も不十分な状況に対して「こんなはずではなかった」と率直に漏らしている⁴⁴。この言語問題は、高度な労働に従事させてもらえないために最先端の技能習得につながらなかったり、意思疎通の鈍さからガストアルバイターに労働災害が多く生じたりと様々な問題に発展するものであり、外国人労働者の技能習得という本来の目的の一つを欠如したものであると言わざるを得ないのである。他にも、言語習得問題は住宅問題にも影響した。外国人労働者の住居に関しては、雇用契約の関係にある企業が用意することになっていたが、できる限りそういったコスト面を抑えたい企業側はそれこそバラック小屋と揶揄されるような環境の悪い場所を提供した。15 平方メートル足らずの部屋に 7 人のガストアルバイターが共同生活を強いられているような環境も報告されている⁴⁵。こうした住居に住まざるを得なかったことには、言語面での不自由さが影響した。西ドイツへとやって来たガストアルバイターは言葉もわからないまま仕事に就いたため、自力で住居を見つけるには、西ドイツにつてでもない限り難しかったのである。

次に、外国人依存型社会の形成である。ガストアルバイターの多くはドイツでは不人気な仕事に就いており、ドイツ人被雇用者の社会的な昇進に大きく貢献した。しかし、そのことにより、一度「上昇」したドイツ人が、ガストアルバイターが担う仕事に昔と同じ給金で戻ってくることはなく、コスト面からガストアルバイターの存在が不可欠となっていた。つまり、西ドイツ社会において、ガストアルバイターの「下流化」「固定化」が進んでおり、景気の変動によって外国人の需要が減ったとしても、一定の職種においては外国人に依存する状況が形成されたのである。この問題は、労働者の賃金抑制につながり、外国人労働者の経済的な格差に拍車をかけることになるが、そもそも西ドイツ政府が 1955 年に外国人労働者雇用の協定にサインした目的の一つは労働者の賃金抑制であった。単純労働者という労働階級を作り出すことによって、低コストで不可欠な業種を成立させようとするこの手法は当時と変わらず今現在でも続いている。

最後にヒューマニズムの問題であるが、この問題の重要性は外国人労働者の将来性が軽視されていたことに強く表れている。外国人労働者の多くは、西ドイツへと自らの将来への足掛かりとしてのお金を稼ぎにやってきた。西ドイツの地に足をつけた当初は、いつか本国に帰還することを望み、限られた期間内でできるだけお金を稼ぐことを目的としていたのである。しかし、こうした外国人労働者側の意図などは当時の西ドイツ政府にとって考慮されるものはなく、技能習得や本国に住む家族への送金といった将来への期待は国際的な貢献として、本国への帰還の意志は外国人労働者の減少予測としてそれぞれ利用されたのである。先に述べた住宅問題も含めて、外国人労働者の持つ利点が強調され、その利点をさらに活用するために、到底「お客さん」と呼ばれるほどのおもてなしを受けることはなかったのである。また、外国人労働者に対するヒューマニズムの問題が取り上げられることが多いが、西ドイツの住民もまたその被害者であった。「外国人嫌悪」や「外国人排

斥」といった社会的混乱は、西ドイツの住民が加害者となってしまった事実には他ならない。もちろん被害者は外国人労働者なのだが、歴史的に移住や移民受け入れを繰り返してきたドイツですらこうした問題が生じたことは、西ドイツの人々の寛容が足りなかったからだ」と説明するには無理がある。外国人労働者を受け入れることは、国内労働者の就業機会減少を引き起こしたり、新たな社会的費用負担を発生させたりと、付随する問題も大きい。そういった問題を政府がコントロールすることができないまま、外国人労働者の危険性が語られる状況が西ドイツの人々の不安を煽ったことは見過ごすことができないだろう。ヒューマンイズムの問題には受け入れ側の人々と外国人の双方にとって重大な問題となっていたのである。

以上 3 つの問題点を挙げたが、そのどれもが長期的な視野を持たなかったために生じたものであり、西ドイツ政府が外国人雇用の際に利点としていたものの裏側であった。成長し続けるドイツ経済にあって、これらの問題はテーマ化されず覆われてしまっていた。先進諸国の外国人労働者雇用政策の結果としてのこれら問題点を、次に西ドイツ特有の事例と結びつけることでより具体的に西ドイツの外国人労働者問題を考察してゆく。

1-2. 西ドイツ特有の問題点

西ドイツの外国人労働者雇用に関して、他国と異なる点を挙げるとするならば、ナチ時代の経験がやはり大きいだろう。第 1 章でも確認したように、そもそも西ドイツの外国人政策はナチ時代の強制労働を「前提」としており、その時代との連続性と断絶性において語られる。矢野氏は、西ドイツ政府がイタリア政府との募集協定に際して、あくまでイタリア側からの提案という形をとったことに関して、ナチ時代の強制労働やホロコーストなどの経験から西ドイツ側から動き出すことは難しかったからではないかと推論している⁴⁶。西ドイツが置かれている立場を考慮しながら、西ドイツにおける外国人労働者雇用に関する問題の特有な点を考察すると、「社会的関心の低さ」が大きな問題点になっていると私は考えている。この社会的関心の低さについてはヘアベルト氏がたびたび指摘しているように、イタリア協定以降西ドイツにおいて外国人労働者への労働市場の開放に関する問題点は「非テーマ化」され、外国人労働者雇用に関する議論はほとんど存在しなかった。当時の新聞記事においても、外国人労働者は繁栄の象徴であって、西ドイツ社会が長期的に向き合う存在としては捉えられていなかった。なぜ、西ドイツの外国人労働者問題が現代に至るまでに長期化したのか、日本が学ぶべき西ドイツの経験とは何であるのか、その解答の一つとして、社会的関心の低さは非常に重要である。以下では、社会的関心の低さにかかわる問題点について考察していく。

まず、当時の西ドイツ社会の外国人労働者雇用に対する関心の低さを表す事実として一つ目に挙げられる点は、スイスやフランス等の隣国における外国人労働者雇用の状況である。スイスでは 1960 年の時点ですでに外国人の割合が 16.8%に及んでおり、滞在期間の長期化や外国人嫌悪といった問題はドイツより以前に起きていた。西ドイツより以前にイタ

リア政府から外国人労働者を供給していたスイスでは、外国人労働者に頼ることによって本来合理化を推進すべきであった企業も残ることになり、近代化への障害が生じていた。外国人労働者に頼らなければならない状況の中で、外国人労働者の滞在期間の長期化や増加する外国人への拒絶反応が生じるなど西ドイツが後に経験することになる問題はすでに報告されていたのである。しかし、スイスの経験は、西ドイツでは長期間無視され、66~67年の景気後退期に差し掛かるまでそれらの問題点が議論されることはほとんどなかったのである。スイスは現在人口の約4分の1を占める外国人が暮らし、その外国人のうち約5分の1がスイス生まれである⁴⁷。ドイツと同様の境遇にあるスイスは欧州の中でも外国人に対する規定の厳しさで外国人労働者のコントロールを図っており、各国がその制度について視察に赴くほどであるが、当時の西ドイツにおいては、これら教訓的経験は経済的成長の陰に隠れてしまい、社会的関心が隣国に向けられることはなかったようである。

次に、ナチスとの断絶性が挙げられる。この点に関しては、本論を通して何度も触れてきたが、外国人労働者や外国人政策において西ドイツはナチスとの関連性が強く意識されるテーマであり、ナチ時代の外国人強制労働は西ドイツの外国人労働者雇用に大きく影響を与えている。その影響は、連続性と断続性の両面から見られるが、特に西ドイツの外国人労働者問題の低い関心を表すものとしてはナチスドイツの経験から距離を置いたような政策等、断絶性の側面が強い。法的なナチスとの連続性は実際のところ関心が向けられることはなく、外国人労働者に対する差別は居住環境との倫理的な教訓面では取り上げられることはあったものの、外国人労働者の賃金や労働環境といった待遇面で取り上げられることは少なかったのである。

そして、最後に一般世論における関心の低さを挙げるが、この一般大衆の関心の度合いは外国人労働者雇用が問題化する過程において非常に重要なものであると私は考えている。なぜならば、現実として外国人の増加を身近に感じるのは同じ職場で働き、同じコミュニティで生活をする住民たちだからである。1966~67年の景気後退期に表出した外国人嫌悪にしろ、90年代に勢いづいた排斥運動にしろ、やはり発信元は外国人が増加したことによる変化を一番に受けた彼らだった。この一般住民の外国人労働者雇用に対する関心がどのようなものであったのかについて確認することは西ドイツ特有の問題点を考察するにあたって必要である。社会政策や社会経済が専門のアイセル・ヨルトック (Aysel Yollu-Tok) 氏が、フォード自動車工場でのトルコ人によるストライキが同僚のドイツ人従業員からも拒絶され、警察の暴力で幕を閉じたことに触れ、この件が「周辺労働者 (外国人労働者) への関心の欠如の典型的な例である」と指摘しているように、社会的関心の欠如は、第一期西ドイツの課題として確かに問題視されるものであった。当時の社会的関心の有無を大まかにつかむためにドイツ大手の週刊紙である SPIEGEL 紙のアーカイブから外国人労働者に関する記事を抜粋しながら見ていきたいと思う。

結論から言うと、1955~73年の間には、外国人労働者雇用に関する記事はほとんど存在しない。ガストアルバイターの住居関係や彼らの本国の政治状況についての記事はあるが、

ガストアルバイターが西ドイツにもたらす影響についての議論は見当たらないのである。例えば、1964年には、スポーツ選手としてのガストアルバイターについて、トルコ人レスラーの西ドイツでの活躍を取り上げた記事があるが、その中でガストアルバイターのことを「代替可能な歩兵」と表現し、西ドイツのトレーナーが「トルコ人の侵略をサポートするよ」といった発言をするなど、当時の外国人労働者雇用への楽観的な様子が読み取れる⁴⁸。しかし、1966年を境に、失業により本国へ帰らざるを得なくなったイタリア人やスペイン人の記事⁴⁹や1969年にはガストアルバイターたちの働きにも関わらず人手不足が続いている記事⁵⁰、学校教員不足から英語教師をガストアルバイターで補うといった記事⁵¹など、雇用・経済と関連してトピックスの数は増加している。また、次第に増加する受け入れ数や生活面でのガストアルバイターとのトラブルから、「外国人の過度の影響や労働市場の脅威、女性や少女への表面上の脅威、増加する犯罪率との相関性」⁵²などの不安の声もあがっているなど60年代の後半になると自分たちの身の回りの変化に敏感になっている様子はいくつか見える。

だが、このことはつまり、少なくとも60年代の後半に至るまで明確な形で外国人労働者問題に対する議論は存在せず、社会的関心として外国人雇用問題はあまり世論の注目を引く物ではなかったことを表している。1966年以降の記事が増加している点も、逆に捉えれば、それまでの外国人雇用のはじめの段階における社会的関心の低さを物語っている。また、この時代の外国人雇用問題に関するアンケート調査などはほとんど残っておらず⁵³、それほどにテーマとして問題提起されていなかったということが読み取れる。しかし、政治経済学者のカレン・シェーンヴェルダー (Karen Schönwälder) 氏が指摘するには、西ドイツの世論において1973年の募集停止や1980年代をむかえるまで外国人雇用への関心がなかったわけではなく、1965年のドイツ経営者連盟 (Bundesvereinigung der Deutschen Arbeitgeberverbände : BDA) の最終報告書では「外国人雇用の問題が次第に世間の関心の的になっている」ことが報告されている⁵⁴ように、増加する外国人に対する期待や不安が関心の対象となっており、1966年以降からは景気後退期の経験もあり、ある程度外国人労働者雇用に対する関心は増加していたようである。

2. 外国人労働者問題の現状

第一期西ドイツにおける外国人労働者問題への社会的関心の低さについて確認してきた。それでは、その社会的関心の低さが現代のドイツにどのような影響を与えているのかということについて触れたいと思う。冒頭でも説明した通り、現代のドイツ社会には移民系住民と移民背景を持たない住民との間に「平行社会」ができており、文化的に近い住民同士のコミュニティが存在することは移民統合を進めるドイツの難題として立ちはだかっている。この平行社会という壁が、ドイツの長い歴史のどこを発端とするかを断定することはできない。しかし、第一期西ドイツにおける社会的関心の低さが、政策としての外国人労働者雇用に対する関心だけでなく、外国人労働者に対する関心の低さとしての意味合いも

持っており、そのことが現在のドイツの平行社会を構成している一因であると私は考えている。それはつまり、第一期西ドイツにおける外国人労働者が「よそ者」であり、社会の一員という認識ではなかったことが、ドイツ人と移民系住民との間の溝を作り、現在にも続いている、という考えである。その点を確認するためにも、第一期西ドイツから現代ドイツへと視点を移し、外国人労働者問題の現状を見てゆく。

まず初めに、平行社会の存在についてであるが、このホスト社会と移民社会の溝が顕著に表れているのがトルコ系住民との間におけるものである。ドイツが現在、ムスリムであるトルコ系住民との間にイスラム問題を抱えていることは周知のとおりである。もちろん、ドイツに居住するムスリムのすべてがトルコ人ということではなく、ドイツに住むトルコ系住民の約3分の1がクルド人やアラブ人である上、11.6~17%がアレヴィー派のイスラム教を信仰しているなどその実態は様々である。ガストアルバイターとしてドイツへやってきた彼らは、初めは狭い共同宿舍の隅などで礼拝を行っていたためにドイツ社会に意識されることはあまりなかったが、次第にモスクが建設され公に目がつくようになるなど移民集団としての存在感が大きくなってくると、文化的な対立が生じるようになった。スカーフ問題やモスク建設問題、最近であればブルカ着用問題はその最たる例である。公の場における宗教的な要素の排除は、イスラム教の排斥の意図はなくとも、当人たちにはそのように受け取られ、結果としてムスリムとしてのアイデンティティをより強固なものとするに至ったが、そのことが「平行社会」の形成につながるのである。しかし、この「平行社会」の考えについては、あたかもトルコ系住民社会の自立を連想させ、ドイツ人とトルコ人との分裂を象徴するものとして多用されるために批判もある。そのため、「平行社会」に関連するデータから具体的数値を追うことによって、どのような部分においてホスト社会と移民社会の間に溝が生じているのかを見てゆきたいと思う。

一つ目のデータは、ドイツ大手の世論調査機関であるアレンスバッハ世論調査研究所の報告⁵⁵によるものである。その報告によれば、移民の58%が「自分はドイツ社会の一部であると感じ」ており、「自分が全くドイツ社会の一部とは感じていない」割合はたった5%にとどまった。また、移民の中で「ドイツで居心地の悪さを感じている」割合はたった14%と移民住民の多くはドイツ社会を拒絶しているわけではないことがわかる。しかし、その一方で「ドイツ社会に受け入れられているとは言えない」と答えた割合が48%であることからホスト社会と移民社会との隔たりは確かに存在している。とりわけトルコ人は「居心地の悪さ」では24%、「受け入れられているか」では61%と他の移民集団の中でも突出して高い数値が出ており、「平行社会」の一端を垣間見ることができる（他の移民集団では、「居心地の悪さ」に関してはロシア12%、ユーゴスラヴィア8%、ポーランド9%、南欧11%、「受け入れられているか」に関してはロシア55%、ユーゴスラヴィア32%、ポーランド40%、南欧32%という結果になっている）。

次に、ドイツ政府がまとめたものである『ドイツにおける外国人の状況に関する連邦政府移民・難民統合委員の第10次報告書』（2014年）⁵⁶の中では、移民系住民の結婚につい

て興味深いデータがある。報告書によると、移民の背景を有しないドイツ人のうち、移民の背景を有するドイツ人と結婚した割合はたった 4.7%と極端に低く、移民の背景を有しないドイツ人の 95.3%は同じ移民の背景のないドイツ人と結婚しているのである。これは裏を返せば、移民の背景を有するドイツ人のほとんどは同じく移民の背景を持つ人をパートナーに選んでいるということになり、移民同士のコミュニティの強さを感じざるを得ない。二つのデータから読み取れることは、確かにドイツには「平行社会」は存在しており、それはトルコ系住民に顕著に見られるということである。

しかし、「平行社会」が決してトルコ系住民がドイツ社会との統合を拒絶することで形成されているものではないことも確かである。ノルトライン・ヴェストファーレン州のデータ（2010 年）⁵⁷によると、自発的な（統合に対する）分離を望むトルコ系住民の割合は 2%と少なく、トルコ系住民がドイツ社会との関係性を自ら断っているわけではないことがわかる。ハジュ・ハリル・ウスルカン（Hacı-Halil Uslucan）氏はこのデータに関して、「トルコ人が統合を拒んでいるという作り話」として「平行社会」の原因が、移民系住民が統合を拒んでいる点にあるとする言説を否定しており⁵⁸、「平行社会」を安易に現状の説明として持ち出すことの問題点を指摘している。つまり、多くの移民系住民は、ドイツ社会の一員としての自覚を持っており、ドイツ社会への統合を拒絶しているわけではないが、数値として表れているように現実として「平行社会」が存在することも確認できるのである。とりわけトルコ系住民は宗教的な問題や家族観等、文化的な差異が大きいためドイツ社会の中で居心地の悪さを感じており、その窮屈さがかえってイスラム教への強い帰属につながっている。

「平行社会」の存在とは、ホスト社会と移民社会の心理的・文化的距離感の結果である。とりわけドイツ人とトルコ系住民の距離感は宗教的・文化的な要素からくる部分が大きいと考えられる。しかし、「平行社会」の形成に宗教的な差異が影響しているとして、ドイツ人とトルコ人との距離感（異質さ）の原因を文化的な違いに求めすぎることは問題である。いわば、この「平行社会」を形作る一見宗教的な双方の違いは、結局は労働問題や社会問題等の政治レベルの「難しい」出来事を正当化するための隠れ蓑でしかないのである。2010 年、当時のドイツ連邦銀行のティロ・ザラティン（Thilo Sarrazin）氏の著作におけるイスラム教徒に対する差別的な発言が問題となった際に、ザラティン氏に対する批判的な言説が多かった一方で、それを擁護する意見も多くあったことは、「トルコ人については何とも思わないが、トルコ人と関係を持ちたいと思わない。」⁵⁹というドイツ人の一部本音を表している。トルコ人がドイツ社会の一員として溶け込むことに対して否定的な人は少ないが、例えば隣近所へ引っ越してきたり、婚姻などの深い関係を結んだりすることに関しては消極的な人が多くなるのである。

このことは、自らの保護領域としての距離感であり、「知りたくない」という一種の無関心であると言える。この、「知らない」とは違う「知りたくない」という無関心は、まさに第一期西ドイツにおけるガストアルバイターに対する反応と同じなのである。

西ドイツの経済成長を支え、繁栄の象徴であったガストアルバイターたちは、好意的な姿勢で迎え入れられてきたが、彼らの多くはドイツ人の目につかない場所に集住し、ひとたびドイツ社会との関りが強まると「不安」としての保護領域を形成した。現代ドイツにおける、「平行社会」の問題は 1950 年代の西ドイツとの連続性で語ることができるのである。

結論—日本の外国人労働者受け入れへの示唆を込めて—

1. 日本の外国人労働者活用の見通し

西ドイツの外国人労働者雇用の歴史を概観し、その問題点を考察してきたが、本論では本稿の目的でもある日本の外国人労働者受け入れ問題への示唆として西ドイツの経験を照らし合わせながら触れていきたいと思う。最近の日本における外国人労働者受け入れの動きは、官民双方で活発な様相を見せている。自民党の「労働力確保に関する特命委員会」が外国人労働者の受け入れに関する提言を発表したことは冒頭で触れたが、日本経済団体連合会（経団連）の榊原定征会長は、外国人の国内への受け入れについて「人口減少に直面する日本が経済社会の活力を維持していくためには少子化対策と併せて外国人人材の受け入れ促進が急務」と言及している⁶⁰。しかし、経団連の後押しを受けた自民党を中心に積極的な動きが見られる一方で、自民党内部からも外国人労働者受け入れに関して差別問題や実質的な移民政策につながるのではないかという懸念が出ており一枚岩というわけではない。また、ドイツ文学者で評論家の西尾幹二氏など外国人労働者受け入れによる日本への影響を危惧する声は少なくないように、外国人労働者受け入れの拡大への反対も大きい。

外国人労働者受け入れの是非について、ここでは深く切り込まないが、労働力不足が問題とされる日本において働く外国人およそ 91 万人の存在については、西ドイツの経験との比較のためにも目を向けなければならない。日本で働く 91 万人の外国人のうち、全体の 18%を占める 16.8 万人は技能実習生と呼ばれる発展途上国から技能移転を目的として日本で働く外国人である（別紙資料：グラフ④）。外国人技能実習制度のもと発展途上国の経済発展の担い手となる人材育成のために先進国の技術を習得させるという目的のために、技能実習生は日本へとやってきた。技能実習生の在留期間は 3 年間であり、それを超える滞在は原則認められていない。以前は、最初の 1 年は研修生として働き、2 年目以降実習生として労働に携わるため、最初の 1 年には労働法規が適用されないという問題があったが現在では改正されている。技能実習生が問題となるのは、「単純労働者」の雇用を認めていない日本において、研修を建前に日本人が就きたがらない労働分野を補う存在として、機能していることである。実質一時的な外国人労働者として働く実習技能生は、人手不足に陥っている産業を担う存在として存在感を高めているが、その一方で低賃金（賃金未払い）や労働環境の悪化による労災事故、人権侵害などの問題が噴出している。中でも失踪事件に関しては深刻であり、賃金の低い技能実習生が斡旋業者により高い賃金を提示されて引き抜かれ、3 年を超えて日本に滞在するケースが増えている。

このように様々な問題を抱えている技能実習生制度であるが、日本における重要性は今

後も増していくと予想されている。富山県の技能実習生とブラジル人労働者の現状を調査した坂幸夫氏によると、昨今の不況の影響から本国へ帰国するブラジル人が増加しており、中国人実習生のウェイトが高まることは容易に想像されるため共生に向けての地域づくりを考えていかなければならないと言及している⁶¹。また、技能実習生の多くは子どもの教育費や本国へ帰ったあとの開業資金などの目的のために、「できれば3年以上働きたい」と考えており、今後の政府の動向次第ではより長い期間の滞在が可能となるかもしれないのである。しかし、現状での外国人技能実習制度の拡張はその問題点の多さから順調にことが運ぶとは思えない。日本は外国人労働者の受け入れを実質行っており、今度は「正規」に単純労働者の募集を進めようとしているのである。西ドイツの経験と照らし合わせた際に、日本の外国人労働者問題は輪郭をつかむことができるようになるのである。

2. 西ドイツの経験と照らし合わせて

表⑤：日本とドイツの人口と外国人労働者数の比較

日本		ドイツ
1億2711万人	2016年の人口	8177万人
8674万人	2060年の推計人口	7300万人
1.46	出生率(2014)	1.47
91万人 (外国人労働者)	外国人労働者数	1638万人 (移民の背景を有する人々)

(出所) 内閣府 20116年版「高齢社会白書」、厚生労働省、朝日新聞 2016年5月4日記事より作成。

外国人雇用を「移民政策ではない」⁶²として、一時的労働力源である外国人技能実習生制度を隠れ蓑に、外国人雇用を推進する現在の日本政府の姿勢は、状況は違えどもドイツが自国を「移民国ではない」と主張し内実から目を背けていた事実と類似する点がある。そもそも、日本はブラジル人労働者の帰国を推進しており、滞在が長期化した労働者への対応として西ドイツと同じような経験をすでにしているのである。技能実習生の待遇や日本人が就きたがらない職種に「固定化」している現状など、西ドイツにおけるガストアルバイターと同じ状況が形成されている。そして、何よりも外国人技能実習制度の問題があるにもかかわらず、外国人労働者受け入れ問題の議論が先行している点は、外国人雇用に対する社会的関心の低さを物語っていると言えるだろう。

内閣府大臣官房政府広報室の2004年の世論調査⁶³によると、「外国人労働者問題に対する関心」の調査では53.1%が「関心がある」と回答し、「関心がない」と答えた45.7%よりも上回っている。しかし、「外国人労働者受け入れ制度の周知度」に関する調査では、日本が専門的な技術、技能や知識を持っている外国人の入国は認めているが、単純労働に就労することを目的とした外国人の入国は認めていないという制度について「知っている」と回

答した割合は 24.8%に留まっている。第一期西ドイツとの違いは、外国人労働者問題がある程度「テーマ化」されている点である。一般世論においても外国人労働者の受け入れについては関心のあるテーマであり、外国人雇用を推進すべきかどうかは議論すべきテーマとして確立している。しかし、その制度に関しては基本的な内容も周知されておらず、西ドイツの事例と同じく自らの生活と関わるか否かが大きく作用しているように思われる。外国人技能実習制度が、その問題点が指摘されながらも制度の枠組み自体は変わることなく現在にまで続いたのは、一部の労働分野において外国人労働者の「固定化」が進んでおり、その影響力が増加していたためである。知らず知らずのうちに外国人労働者への依存を深めていく様子は、社会的関心の低さから連なる西ドイツの経験によく似ている。

こうした社会的関心の低さの一方で、外国人労働者の受け入れから移民政策に至るまで様々な提案がされている。移民政策研究所所長の坂中英徳氏は、2007 年に「今後 50 年間で移民 1000 万人を人材育成型の移民政策で入れる」と明言している。それから、7 年経った 2014 年、新たな「日本型移民政策」の提案の中で、低い出生率における成長戦略および日本社会の多様性のために移民の受け入れが必要であるとの立場から、いくつかの利点を挙げているが、その中に社会保障制度の維持についての言及がある。高齢社会が進み若年層と高年層の対立が国民の分断を招くことを危惧し、働き盛りの移民の若者を受け入れによって年金制度の維持を図るというものだ⁶⁴。しかし、社会保障制度面でのホスト社会への利点は西ドイツ社会でも言われていたことであったが、結局公的投資や移民の社会統合にかかる費用が増大し外国人労働者の募集停止の一因となった経緯がある。ホスト国が労働者として受け入れる体制と移民として受け入れる体制は全く異なるものであるが、社会保障制度の維持を外国人の受け入れによって補うといった想定に関しては疑問が残るところである。ましてや、国民の社会的関心が十分とは言えない状況下ではなおさらである。先述の内閣府の世論調査によると、単純労働者の受け入れを認めるべきではないと回答した人の中で最も多かった理由は、「治安が悪化するおそれがある」であり、実に全体の 74.1%を占めている。1960 年代、増加する外国人に対して同様の関心を向けていた西ドイツ社会が平行社会をその後に形成していったように、外国人の脅威をホスト社会が抱いているこの状況は外国人労働者受け入れにとっては深く考慮しなければならない問題である。

このように現在の日本が置かれている状況は、技能実習生制度を利用した実質的な外国人単純労働者の雇用、3 年の期限付き研修によるローテーション雇用、社会保障制度の維持や人気のない職種の補填などの外国人に期待する効果、そして何よりもそれら外国人労働者政策に関する関心の低さなど西ドイツの歴史で見てきたものと非常に類似点が多い。日本に外国人労働力が必要であれ、不必要であれ、今現在進行形で生じているいくつかの問題については深く検討されなければならないだろう。西ドイツでは、外国人に対する偏見は確かに存在したが、組織だった排斥運動が部分的であったのは見てきたとおりである。しかし、長い年月を経て、急激な社会的変化によってその外国人に対する敵意のパワーが膨張し爆発したように、西ドイツは、非常にデリケートな問題を抱えながら今まで来たの

である。日本がこれから議論しなければならないことは、外国人労働者を受け入れることによる利点や問題点だけでなく、社会として外国人を迎え入れる準備と理解である。

3. 最後に

西ドイツでの経験を歴史的に考察すると外国人労働者問題が長期化し、外国人問題となるまでに社会的関心の低さが大きく作用していることがわかった。我が国における外国人労働者雇用の状況は第一期西ドイツと類似する部分が多い。それは、外国人労働者の「固定化」や一時的な労働力としての短期的構想とそれを代表する外国人技能実習制度などにあらわれているが、これら外国人労働者問題の類似点に社会的関心の低さが関係していることは見てきたとおりである。この課題に対しては、制度的枠組みの根本的な転換や法的な整備が必要であるが、日本人と外国人との距離感がドイツにおけるドイツ人とトルコ人の距離感と同じにならぬようにすることもまた重要である。外国人実習生のうち最も人数が多いのは中国人であるが、昨今の日中関係から日本で働くことに一部不安を感じる声もあがっている⁶⁵。日本が「素早く静かに再びいなくなる不人気な仕事のための労働力」⁶⁶としての外国人労働者を望み、保護領域としての距離感を保つことを必要とする限りドイツの歩んだ道を避けることはできない。

西ドイツの状況と同じように、日本においても少子化などによる労働力不足の深刻化から外国人労働者雇用が議論されており、それに関する問題が発生している状況である。その上で、西ドイツが経験した失敗を繰り返さないためには、その問題点について十分な議論を必要とし、一つ一つ検討していかなければならない。本論ではそういった観点から外国人労働者問題だけを取り上げてきたが、昨今のドイツではサッカー選手や映画監督等、移民系のドイツ人が様々な分野で活動するなど、文化的多様性を強めつつあり良い現象も生じている。自らのルーツである国との距離が情報技術の発展に伴い近くなったことは、トランスナショナルなアイデンティティの形成につながり、ドイツと様々な国を結ぶ文化的な架け橋となることも期待されている。現在の多様な発信力をもつドイツ社会が、外国人労働者を含む移民たちがもたらした予期せぬ利点の結果であることもまた事実である。

【参考文献】

大重史朗「外国人技能実習制度の現状と法的課題」『中央学院大学法学論叢』29(2), 281-299, 2015 年.

小井土 彰宏 (著)、駒井 洋 (監修)『移民政策の国際比較』明石書店、2003 年.

近藤潤三『移民国としてのドイツ—社会統合と平行社会の行方—』木鐸社、2007 年.

近藤潤三『ドイツ移民問題の現代史』木鐸社、2013 年.

坂中英徳『新版 日本型移民国家への通』東信社、2014 年.

坂幸夫『外国人単純技能労働者の受け入れと実態—技能実習生を中心に』東信堂、2016 年.

中村一浩「独ソ開戦前のナチス女子・外国人」『北星論集』（経）第33号、35～62頁、1996年。

野中恵子『新版ドイツの中のトルコ 移民社会の証言』つげ書房新社、2007年。

森廣正『現代資本主義と外国人労働者』大月書店、1986年。

森廣正『ドイツで働いた日本人炭鉱労働者』法律文化社、2005年。

矢野久『ナチス・ドイツの外国人—強制労働の社会史—』現代書館、2004年。

矢野久『労働移民の社会史—戦後ドイツの経験—』現代書館、2010年。

Bade, Klaus J., „*Vom Auswanderungsland zum Einwanderungsland?*“, Berlin, 1988.

Herbert, Ulrich, *Geschichte der Ausländerpolitik in Deutschland*, München, 2001.

Rahner, Sven, „*Fachkräftebedarf und Zuwanderung*“, Bundeszentrale für politische Bildung, 2011.

Rudolph, Hedwig, „*Die Dynamik der Einwanderung im Nichteinwanderungsland Deutschland*“, *Migration in Europa*, Heinz Fassmann, Frankfurt/New York, 161-181, 1996.

Schönwälder, Karen, *Der millionste Gastarbeiter, das Moped und die bundesdeutsche, Einwanderungsgesellschaft*, 2004.

Uslucan, Hacı-Halil, „*Wie fremd sind uns, die Türken?*“, Bundeszentrale für politische Bildung, 2011.

Yollu-Tok, Aysel, „*Lage der Türkeistämmigen auf dem Arbeitsmarkt*“, Bundeszentrale für politische Bildung, 2011.

¹ “Germans have been refugees before - they see themselves in these Syrians”, *The Daily Telegraph*, 4.9.2015.

(<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/europe/germany/11842533/Germans-have-been-refugees-before-they-see-themselves-in-these-Syrians.html>) 2016年12月8日閲覧。

² 『共生の時代』に向けた外国人労働者受入れの基本的考え方、労働力確保に関する特命委員会、平成28年5月24日 (<https://www.jimin.jp/news/policy/132325.html>) 2016年12月8日閲覧。

³ 「連合の外国人労働者問題に関する当面の考え方」、日本労働組合総連合 HP (<http://www.jtuc-rengo.or.jp/roudou/gaikokujin/kangaekata.html>) 2016年12月8日閲覧。

⁴ 近藤潤三『ドイツ移民問題の現代史—移民国への道程—』木鐸社、2013年、164頁の「外国人労働者の国籍別受け入れ数」の表を参照。

⁵ Sven Rahner, „*Fachkräftebedarf und Zuwanderung*“, *Aus Politik und Zeitgeschichte*, Bundeszentrale für Politische Bildung, 61.Jahrgang, 43/2011, 24.10.2011.

⁶ Ulrich Herbert, *Geschichte der Ausländerpolitik in Deutschland*, München, 2001, 211.

⁷ Ulrich Herbert, 145, Tab.13 参照。

⁸ 矢野久『ナチス・ドイツの外国人 強制労働者の社会史』現代書館、2004年、87-95頁。

⁹ Ulrich Herbert, 130.

¹⁰ 矢野、前掲書、2004年、61頁。

- 11 中村一浩「独ソ開戦前のナチス女子・外国人労働配置政策」『北星論集（経）』33、1996年、49頁。
- 12 木村靖二（編）『新版世界各国史 13 ドイツ史』山川出版社、2001年、334頁。
- 13 Ulrich Herbert, 193.
- 14 Ulrich Herbert, 195.
- 15 矢野久『労働移民の社会史—戦後ドイツの経験—』現代書館、2010年、78-79頁。
- 16 矢野、前掲書、2010年、163頁。
- 17 Ulrich Herbert, 202.
- 18 矢野、前掲書、2010年、154頁。
- 19 矢野、前掲書、2010年、168頁。
- 20 近藤、前掲書、2013年、134頁。
- 21 近藤、前掲書、2013年、135頁。
- 22 Ulrich Herbert, 204.
- 23 矢野、前掲書、2010年、156頁。
- 24 *Industriekurier*, 4.10.1955, 48.
- 25 *Der Spiegel*, 31.10.1966, 45号, 124.
- 26 近藤、前掲書、2013年、136頁。
- 27 小井土 彰宏（著）、駒井 洋（監修）『移民政策の国際比較』明石書店、2003年、132頁。
- 28 Ludwig Kattenstroth, Grußwort der Bundesregierung, *Magnet Bundesrepublik. Probleme der Ausländerbeschäftigung*, Bonn : Köllen-Verl, 1966, 13.
- 29 *Der Spiegel*, 7.10.1964, 41号, 44.
- 30 Ulrich Herbert, 210.
- 31 Ulrich Herbert, 212.
- 32 Ulrich Herbert, 213.
- 33 矢野、前掲書、2010年、50頁。
- 34 森廣正『現代資本主義と外国人労働者』大月書店、1986年、85頁。
より過激な例としては、1963年6月16日に数人のイタリア人労働者が西ドイツの若者らに暴行を受けイタリア人1名が死亡するという事件が起きている。
- 35 森、前掲書、1986年、78頁。
- 36 Ulrich Herbert, 225.
- 37 野中恵子『新版ドイツの中のトルコ 移民社会の証言』つげ書房新社、2007年、38頁。
- 38 ZEIT, 6.1.1967.
- 39 Ulrich Herbert, 222.
- 40 近藤潤三、前掲書、2013年、140頁。
- 41 „Noch sind gastarbeiter nützlich“ *HANDELSBLATT*, 14.3.1972, Ulrich Herbert, *Geschichte der Ausländerpolitik in Deutschland*, München, 2001.
- 42 Bundesanstalt, Erfahrungsbericht, 1972/73, 8, Ulrich Herbert, *Geschichte der Ausländerpolitik in Deutschland*, München, 2001.
- 43 成瀬治、山田欣吾、木村靖二（編）『世界歴史大系 ドイツ史 3 1890~現在』山川出版社、2004年、407頁。
- 44 森廣正『ドイツで働いた日本人炭鉱労働者—歴史と現実』法律文化社、2005年、64頁。
- 45 „Fremd- statt Gastarbeiter?“ *HANDELSBLATT*, 16.2.1967, Ulrich Herbert, *Geschichte der Ausländerpolitik in Deutschland*, München, 2001.
- 46 矢野久、前掲書、2010年、29頁。
- 47 Schweizerische Eidgenossenschaft（連邦政府のスイス公式情報サイト），
<<https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home.html>> 2016年12月28日閲覧。
- 48 *Der Spiegel*, 31.10.1966, 45号, 124.
- 49 *Der Spiegel*, 27.3.1967, 14号, 109-110.

-
- ⁵⁰ *Der Spiegel*, 23.6.1969, 26 号, 27-28.
- ⁵¹ *Der Spiegel*, 7.4.1969, 15 号, 67-68.
- ⁵² *WELT DER ARBEIT*, 11.6.1965.
- ⁵³ Karen Schönwälder, *Der millionste Gastarbeiter, das Moped und die bundesdeutsche Einwanderungsgesellschaft*, 2004, 3.
- ⁵⁴ Karen Schönwälder, 3.
- ⁵⁵ *Zuwanderer in Deutschland*, 2009 (2016 年 12 月 18 日閲覧)。
- ⁵⁶ <<https://www.bundesregierung.de/Content/DE/Artikel/IB/Artikel/Allgemein/2014-10-29-10-lagebericht.html>>, 2014 (2016 年 12 月 18 日閲覧)。
- ⁵⁷ http://www.deutsch.zfti.de/downloads/down_mehrthemenbefragung-2010_langfassung.pdf (2016 年 12 月 18 日閲覧)。
- ⁵⁸ Haci-Halil Uslucan, „Wie fremd sind uns “die Türken?” „*Aus Politik und Zeitgeschichte*, Bundeszentrale für Politische Bildung, 61.Jahrgang, 43/2011, 24.10. 2011, 5.
- ⁵⁹ Haci-Halil Uslucan, 1.
- ⁶⁰ 財経新聞、2015 年 10 月 3 日、<http://www.zaikai.co.jp/article/20151003/272163.html> (2016 年 12 月 28 日閲覧)。
- ⁶¹ 坂幸夫『外国人単純技能労働者の受け入れと実態—技能実習生を中心に』東信堂、2016 年、33 頁。
- ⁶² 第 190 回国会参議院会議録第 7 号国務大臣の演説に関する件 (三日目) (2016 年 1 月 28 日) 議事録 (国会会議録検索システム (<http://kokkai.ndl.go.jp/>) より入手)
- ⁶³ 内閣府大臣官房政府広報室、「外国人労働者の受入れに関する世論調査」、<http://survey.gov-online.go.jp/h16/h16-foreignerworker/index.html> (2016 年 12 月 28 日閲覧)。
- ⁶⁴ 坂中英徳『新版日本型移民国家への道』東信堂、2014 年、13 頁。
- ⁶⁵ 毎日新聞、2016 年 6 月 29 日夕刊。
- ⁶⁶ Ulrich Herbert ,226.

表② 1939年から1944年までのドイツ戦争経済下の外国人労働者

		1939	1940	1941	1942	1943	1944
農業分野	ドイツ人労働者	10732000	9684000	8939000	8969000	8743000	8460000
	非軍事的外国人労働者	118000	412000	769000	1170000	1561000	1767000
	戦争捕虜	—	249000	642000	759000	609000	635000
	総外国人数	118000	661000	1411000	1929000	2230000	2402000
	雇用における外国人の割合	1.1%	6.4%	13.6%	17.7%	20.3%	22.1%
非農業分野	ドイツ人労働者	28382000	25207000	24273000	22568000	21324000	20144000
	非軍事的外国人労働者	183000	391000	984000	1475000	3276000	3528000
	戦争捕虜	—	99000	674000	730000	954000	1196000
	総外国人数	183000	490000	1659000	2205000	4230000	4724000
	雇用における外国人の割合	0.6%	1.9%	6.4%	8.9%	16.5%	18.9%
総計	ドイツ人労働者	39114000	34891000	33212000	31537000	30067000	28604000
	非軍事的外国人労働者	301000	803000	1753000	2645000	4837000	5295000
	戦争捕虜	—	348000	1316000	1489000	1623000	1831000
	総外国人数	301000	1151000	3069000	4134000	6160000	7126000
	雇用における外国人の割合	0.8%	3.2%	8.5%	11.6%	17.7%	19.9%

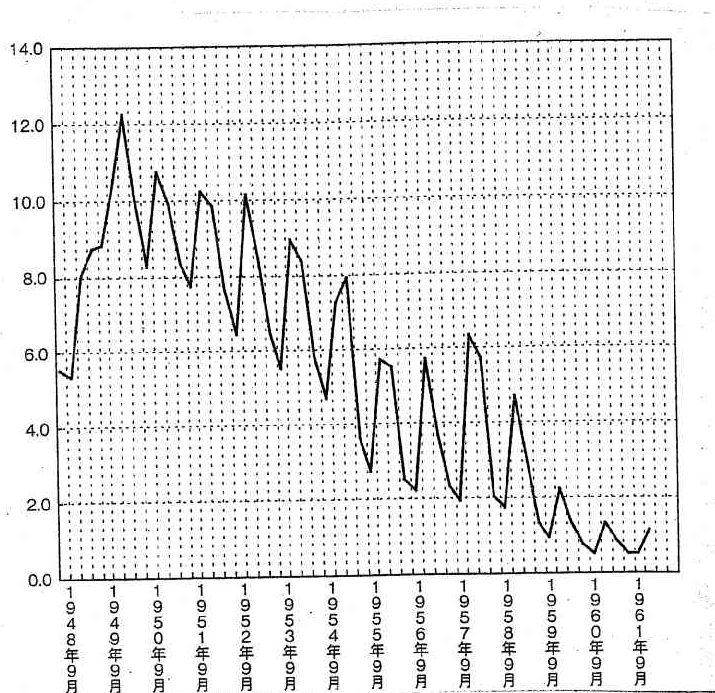
(出所) Ulrich Herbert, *Geschichte der Ausländerpolitik in Deutschland*, München, 2001, 145.

表③：西ドイツにおける住民、被追放民、東ドイツ難民（1950～55年）

	住民数	被追放民	東ドイツ難民	被追放民と東ドイツ難民の合計	総住民数における割合 (%)
1950	50,173,000	8,024,000	337,300	8,361,300	16.7%
1951	50,528,000	8,275,000	625,100	8,900,100	17.6%
1952	50,859,000	8,418,000	857,300	9,275,200	18.2%
1953	50,350,000	8,610,000	1,265,300	9,875,300	19.2%
1954	51,880,000	8,732,000	1,560,700	10,292,700	19.8%
1955	52,382,000	8,914,000	1,942,500	10,883,500	20.7%

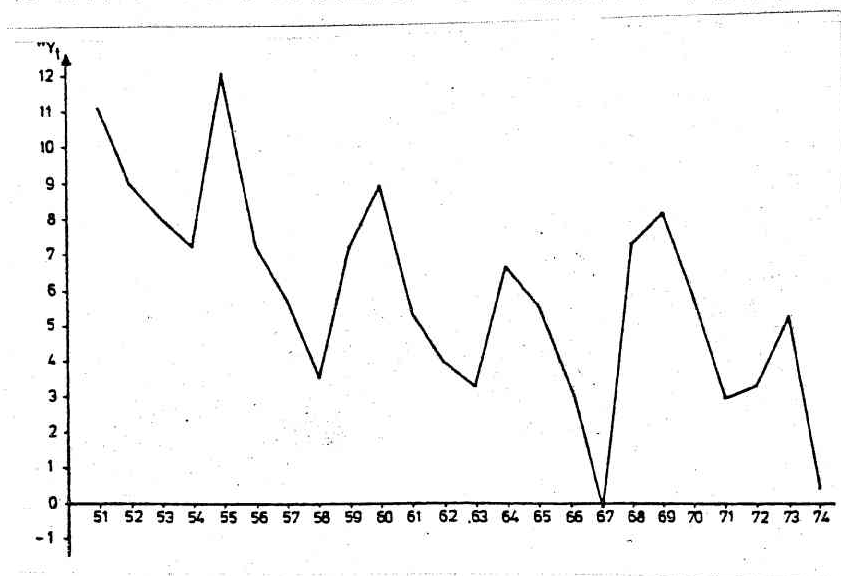
(出所) Ulrich Herbert, *Geschichte der Ausländerpolitik in Deutschland*, München, 2001, 194 をもとに筆者作成

グラフ①：ドイツ連邦共和国の失業率の推移 1948－1961年（％）



（出所）矢野久『労働移民の社会史—戦後ドイツの経験—』現代書館，2010，163 頁。

グラフ②：西ドイツにおける実質国民総生産の経済成長率と経済循環（1951－1974）



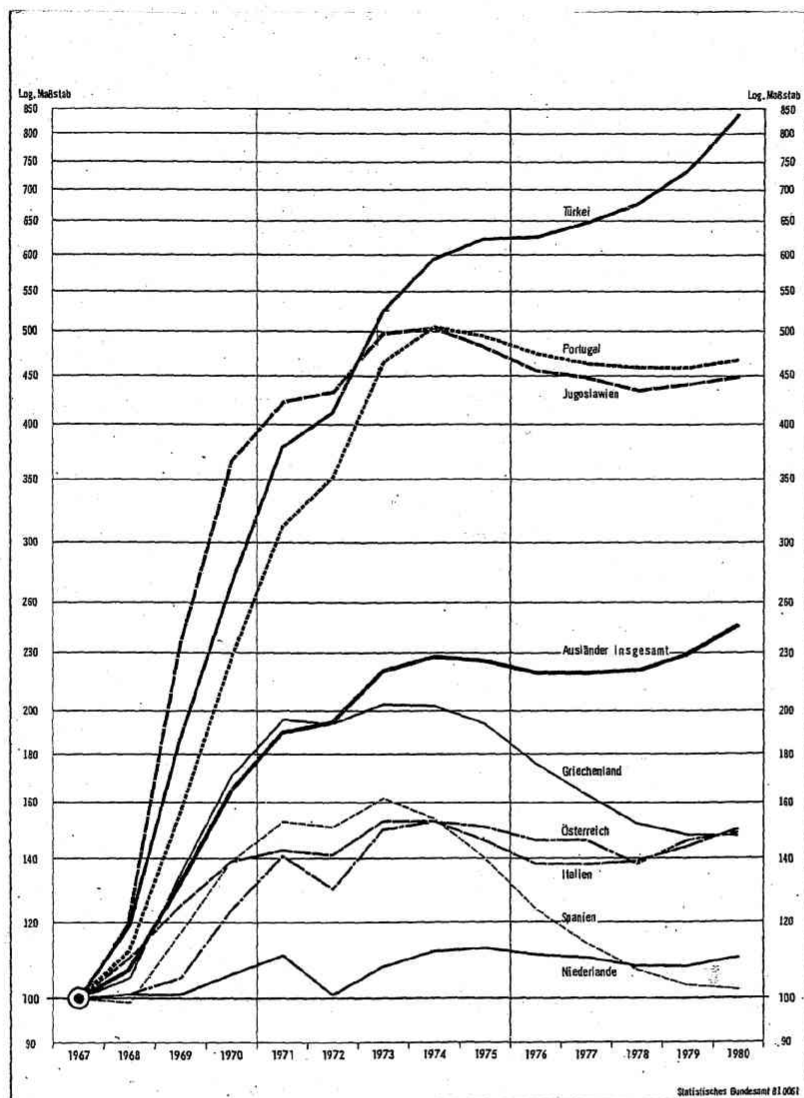
（出所）Klaus J Bade, *Vom Auswanderungsland zum Einwanderungsland?*, Berlin, 1988, 71.

表④：西ドイツにおける外国人と外国人労働力（1954－1994）（千単位）

Jahr	ausländische		beschäftigte Personen				
	Wohnbev.	Arbeitskräfte	Italiener	Spanier	Griechen	Türken	Ex-Jugoslaven
1954	481,9	72,9	6,5	0,4	0,5	—	1,8
1955	484,8	79,6	7,5	0,5	0,6	—	2,1
1956	—	98,8	18,6	0,7	1,0	—	2,3
1957	—	108,2	19,1	1,0	1,8	—	2,8
1958	—	127,1	25,6	1,5	2,8	—	4,8
1959	—	166,8	48,8	2,2	4,1	—	7,3
1960	—	329,4	144,2	16,5	20,8	2,5	8,8
1961	686,1	548,9	224,6	61,8	52,3	—	—
1962	—	711,5	276,8	94,0	80,7	18,6	23,6
1963	—	828,7	287,0	119,6	116,9	33,0	44,4
1964	—	985,6	296,1	151,1	154,8	85,2	53,1
1965	—	1.216,8	372,2	182,8	187,2	132,8	64,1
1966	—	1.313,5	391,3	178,2	194,6	161,0	96,7
1967	1.806,7	991,3	266,8	118,0	140,3	131,3	95,7
1968	1.924,2	1.089,9	304,0	115,9	144,7	152,9	119,1
1969	2.381,1	1.501,4	349,0	143,1	191,2	244,3	265,0
1970	2.976,5	1.949,0	381,8	171,7	242,2	353,9	423,2
1971	3.438,7	2.240,8	408,0	186,6	268,7	453,1	478,3
1972	3.526,6	2.352,4	426,4	184,2	270,1	511,1	474,9
1973	3.966,2	2.595,0	450,0	190,0	250,0	605,0	535,0
1974	4.127,4	2.286,6	331,5	149,7	229,2	606,8	466,7
1975	4.089,6	2.038,8	292,4	124,5	196,2	543,3	415,9
1976	3.948,3	1.920,9	279,1	107,6	173,1	521,0	387,2
1977	3.948,3	1.888,6	281,2	100,3	162,5	517,5	377,2
1978	3.981,1	1.869,3	288,6	92,6	146,8	514,7	369,5
1979	4.143,8	1.933,6	300,4	89,9	140,1	540,4	367,3
1980	4.450,0	2.070,0	309,2	86,5	132,9	591,8	357,4
1981	4.629,7	1.929,7	291,1	81,8	123,8	580,9	340,6
1982	4.666,9	1.809,0	261,0	76,8	116,4	564,6	320,3
1983	4.534,9	1.713,6	238,9	72,3	108,8	540,5	305,9
1984	4.363,6	1.592,6	214,1	67,4	98,0	499,9	288,8
1985	4.378,9	1.583,9	202,4	67,4	102,9	499,3	293,5
1986	4.512,7	1.591,5	193,4	65,9	101,6	513,1	294,8
1987	4.240,5	1.588,9	181,7	64,0	100,9	518,4	292,1
1988	4.489,1	1.624,1	178,0	63,1	98,8	533,8	295,5
1989	4.845,9	1.689,3	178,9	61,6	101,7	561,8	300,9
1990	5.241,8	1.782,6	175,2	61,3	105,5	594,6	313,0
1991	5.882,3	1.898,5	171,8	60,7	105,2	632,3	325,3
1992	6.495,8	2.036,2	165,0	54,9	102,8	652,1	375,1
1993	6.878,1	2.183,6	194,4	55,3	120,3	631,8	417,5
1994	6.990,5	2.140,5	202,5	52,6	118,6	605,1	420,9

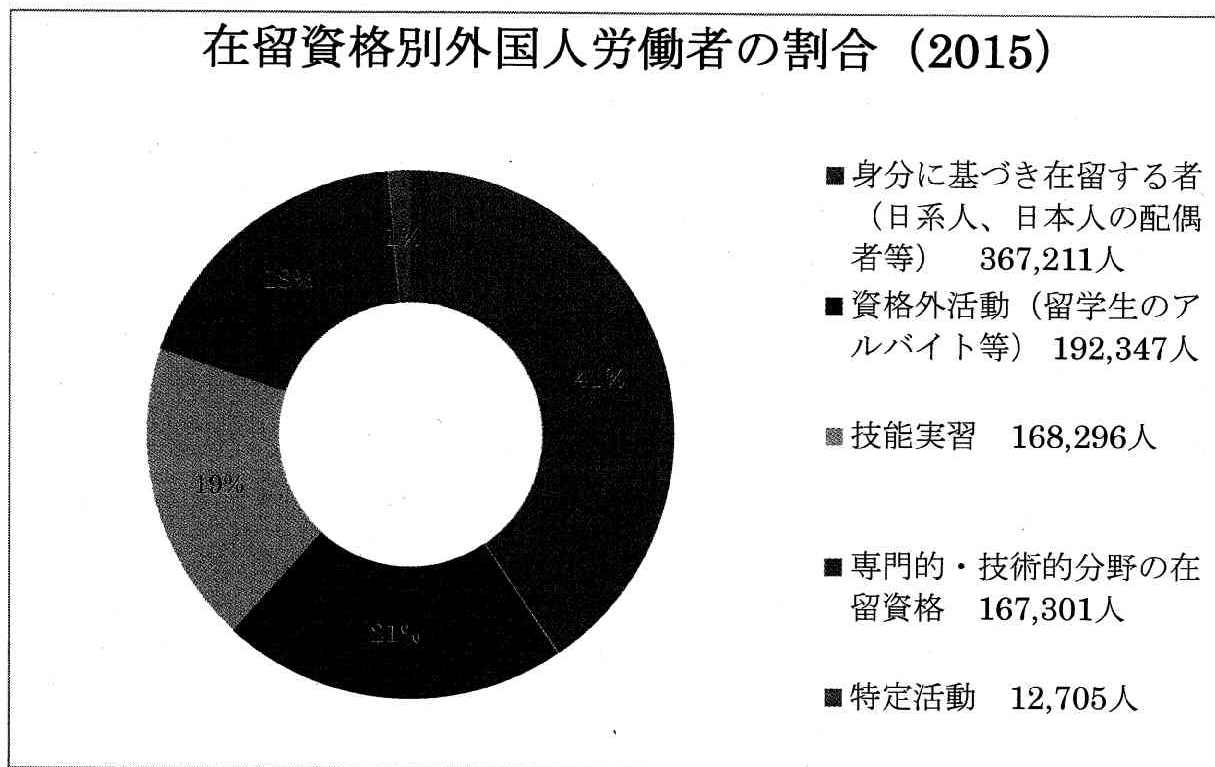
（出所）Hedwig Rudolph: “Die Dynamik der Einwanderung im Nichteinwanderungsland Deutschland“ in: *Migration in Europa*, Heinz Fassmann, Frankfurt/New York, 161-181, 1996, 169.

グラフ③：西ドイツにおける国籍別外国人数（1967－1980）（1967=100）



（出所） Klaus J Bade, *Vom Auswanderungsland zum Einwanderungsland?*, Berlin, 1988, 69.

グラフ④：在留資格別外国人労働者の割合（2015）



（出所）厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

<<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000110224.html>>（2016年11月17日閲覧）。

